



おきぎん経済研究所

NEWS RELEASE

“地域のことは地域で考えよう”

〒900-0013 那覇市牧志1丁目3番45号、3階 電話 (098) 869-8711

2020年1月30日

各位

株式会社 おきぎん経済研究所

【スポット調査】

消費税増税後の状況について

※ お気づきの点、不明な点などがございましたら、ご遠慮なく下記までご連絡ください。

・担当：喜瀬

問い合わせ先：(電話：098-869-8711 ファクシミリ：098-869-2200)

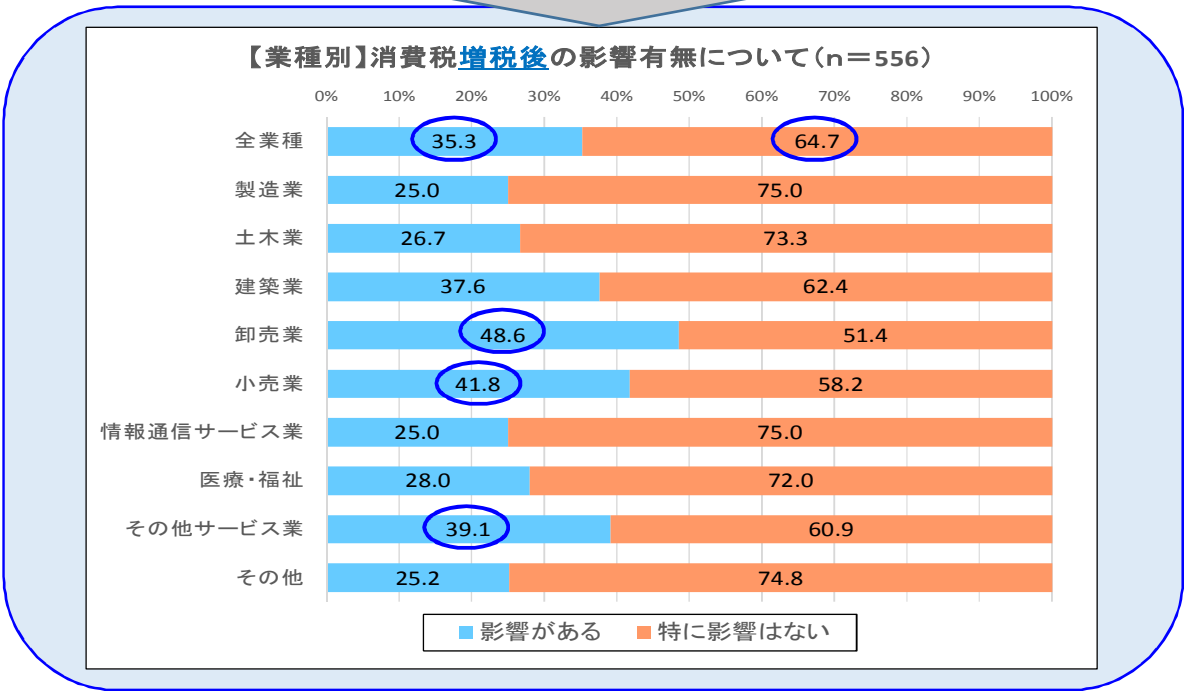
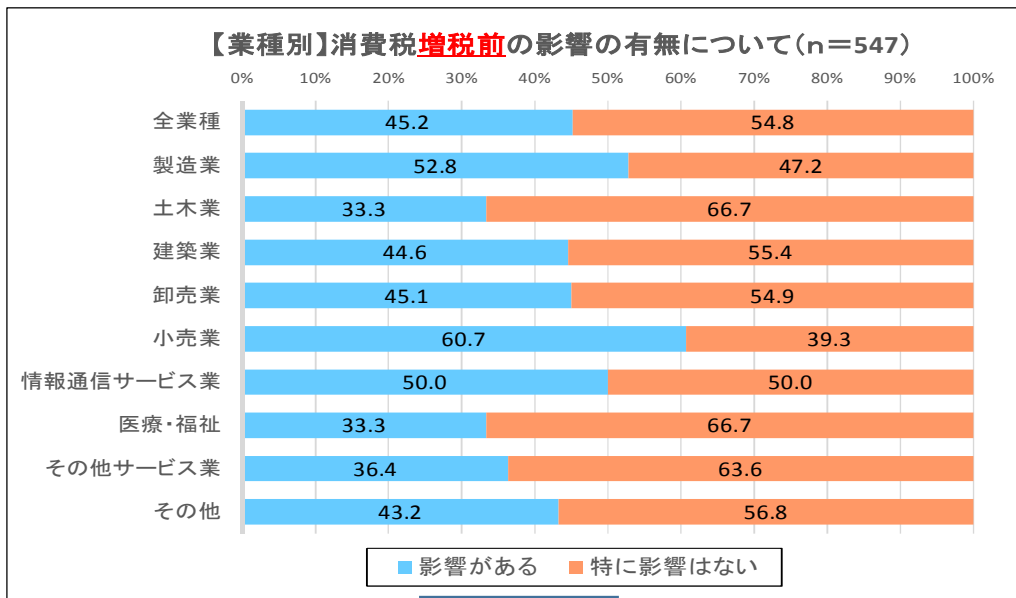
現場主義とお客さまからの信頼

【スポット調査】消費税増税後の状況について

● 県内企業における消費税増税後の状況を、「2019年10-12月期 おきぎん企業動向調査【おきぎんDI】（11～12月に調査実施、県内企業556社回答）」より取りまとめました。全体では「特に影響はない（64.7%）」と回答した企業が、「影響がある（35.3%）」と回答した企業を上回っており、消費税増税前と比較すると「特に影響はない」の割合は増加しています。

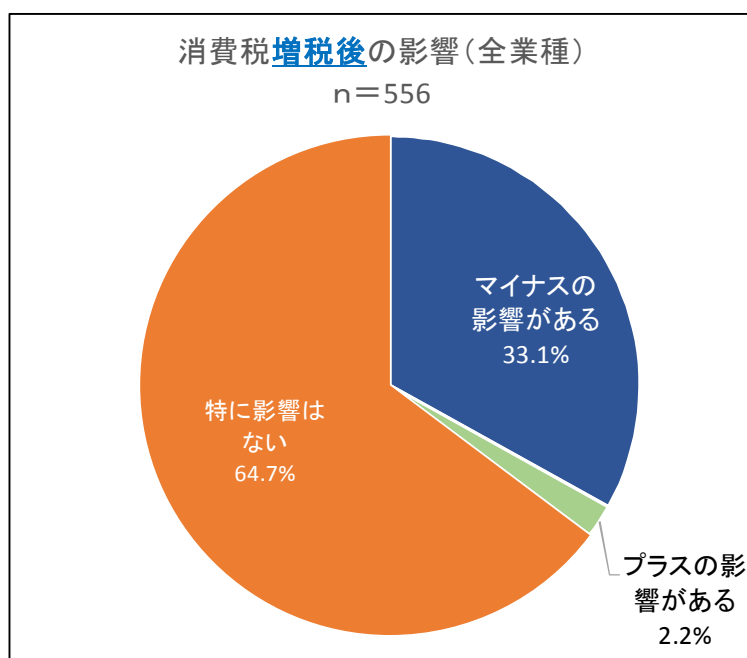
消費税増税前では、「影響がある」と回答した割合が最も大きかった業種は「小売業」でしたが、増税後の業種別では「卸売業（48.6%）」が最も大きくなっており、次いで「小売業（41.8%）」、「その他サービス業（39.1%）」が続いています。

※消費税増税前の状況については、「2019年7-9月期 おきぎん企業動向調査【おきぎんDI】（8～9月に調査実施、県内企業547社回答）」の結果。



消費税増税後の影響有無について、全業種の「影響がある（35.3%）」の回答を「マイナスの影響がある」と「プラスの影響がある」に分けると、「マイナスの影響がある（33.1%）」の回答割合が「プラスの影響がある（2.2%）」を大きく上回っています。

回答社数では、全体の 556 社に対し、「マイナスの影響がある」は 184 社、「プラスの影響がある」は 12 社、「特に影響はない」は 360 社となりました。

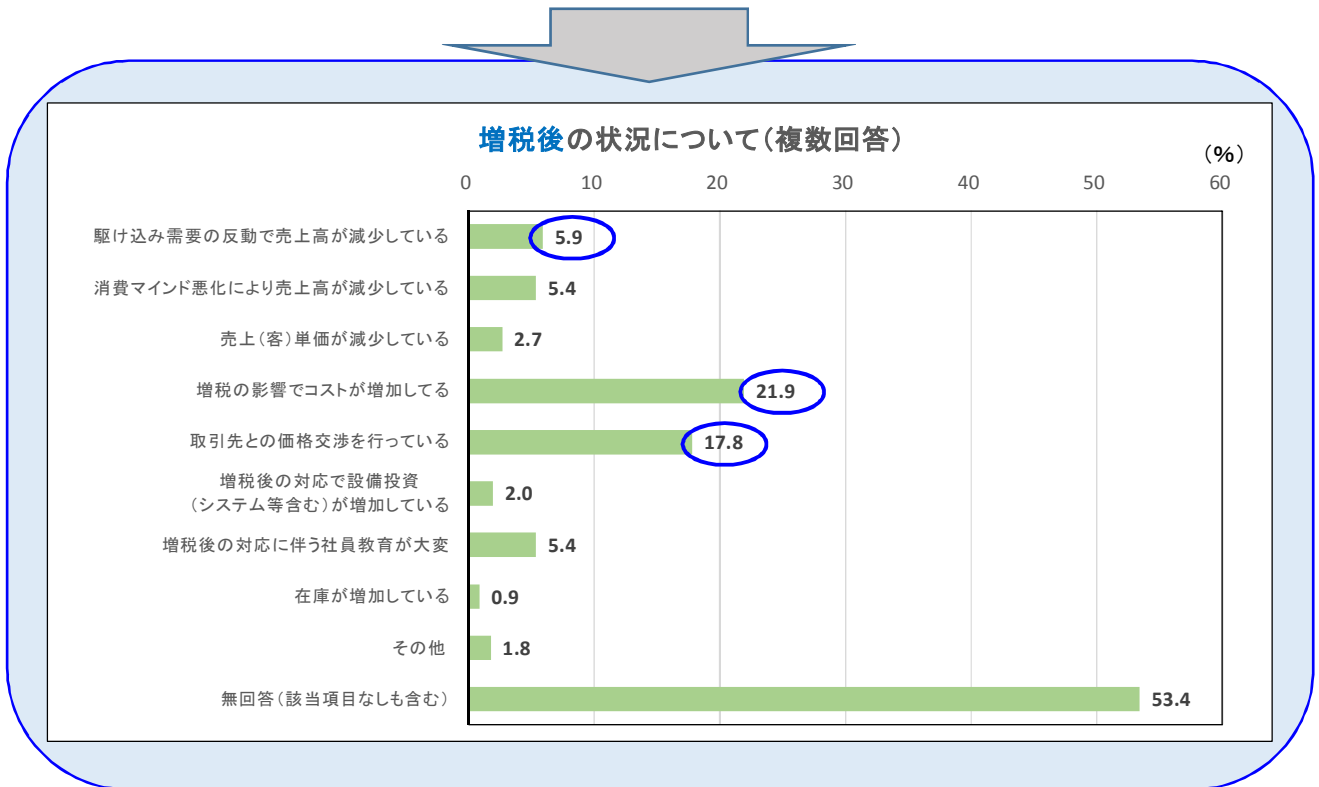
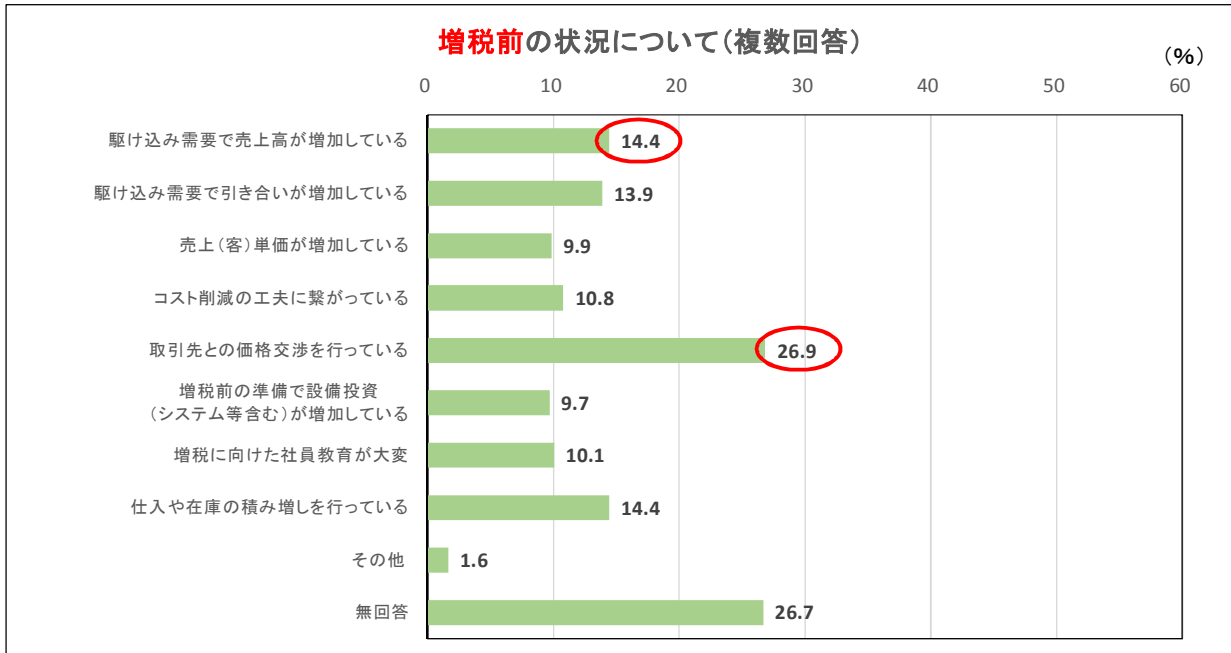


1. 消費税増税後の状況について

①全体の回答結果

「消費税増税後の現時点で、どのような状況にありますか?」という質問に対し、最も回答割合が大きかった項目は、「増税の影響でコストが増加している (21.9%)」となっています。

消費税増税前の状況で、最も回答割合が大きかった「取引先との価格交渉を行っている (26.9%)」については、増税後は17.8%と2番目に回答割合が大きいという結果になりました。また、消費税増税前の状況で「駆け込み需要で売上高が増加している」は14.4%となっていたのですが、増税後の「駆け込み需要の反動で売上高が減少している」は5.9%となっています。



②業種別での回答結果

業種別での消費税増税後の状況については、宿泊や飲食を含む「**その他サービス業**」や「**卸売業**」など、多くの業種で「増税の影響でコストが増加している」の回答割合が最も大きくなっています。その一方で、「**製造業**」などでは「取引先との価格交渉を行っている」の回答割合が最も大きくなるなど、業種によって違いがみられる部分もあります。また、小売業については、「駆け込み需要の反動で売上が減少している（16.5%）」や「消費マインド悪化により売上が減少している（12.7%）」の回答割合が他の業種よりも大きくなっています。

消費税増税後の現時点で、どのような状況にありますか？（複数選択可）

上段：件数/下段：%

	駆け込み需要の反動で売上が減少している	消費マインド悪化により売上が減少している	売上（客）単価が減少している	増税の影響でコストが増加している	取引先との価格交渉を行っている	増税後の対応で設備投資（システム等含む）が増加している	増税後の対応に伴う社員教育が大変	在庫が増加している	その他	無回答（該当項目なしも含む）	総計（回答企業数）
製造業	1 2.3	1 2.3	0.0	5 11.4	11 25.0	1 2.3	6 13.6	2 4.5	1 2.3	27 61.4	44 -
土木業	0.0	0.0	0.0	1 6.7	4 26.7	0.0	1 6.7	0.0	0.0	10 66.7	15 -
建築業	3 2.4	2 1.6	0.0	33 26.4	28 22.4	3 2.4	8 6.4	0.0	3 2.4	66 52.8	125 -
卸売業	5 6.9	5 6.9	4 5.6	21 29.2	15 20.8	4 5.6	6 8.3	1 1.4	2 2.8	29 40.3	72 -
小売業	13 16.5	10 12.7	4 5.1	18 22.8	11 13.9	0.0	3 3.8	0.0	3 3.8	32 40.5	79 -
情報通信サービス業	0.0	0.0	0.0	2 25.0	1 12.5	1 12.5	0.0	0.0	0.0	5 62.5	8 -
医療・福祉	1 4.0	1 4.0	1 4.0	2 8.0	6 24.0	0.0	1 4.0	0.0	0.0	16 64.0	25 -
その他サービス業	4 5.8	4 5.8	5 7.2	21 30.4	7 10.1	1 1.4	2 2.9	0.0	0.0	33 47.8	69 -
その他	6 5.0	7 5.9	1 0.8	19 16.0	16 13.4	1 0.8	3 2.5	2 1.7	1 0.8	79 66.4	119 -
全業種	33 5.9	30 5.4	15 2.7	122 21.9	99 17.8	11 2.0	30 5.4	5 0.9	10 1.8	297 53.4	556 -

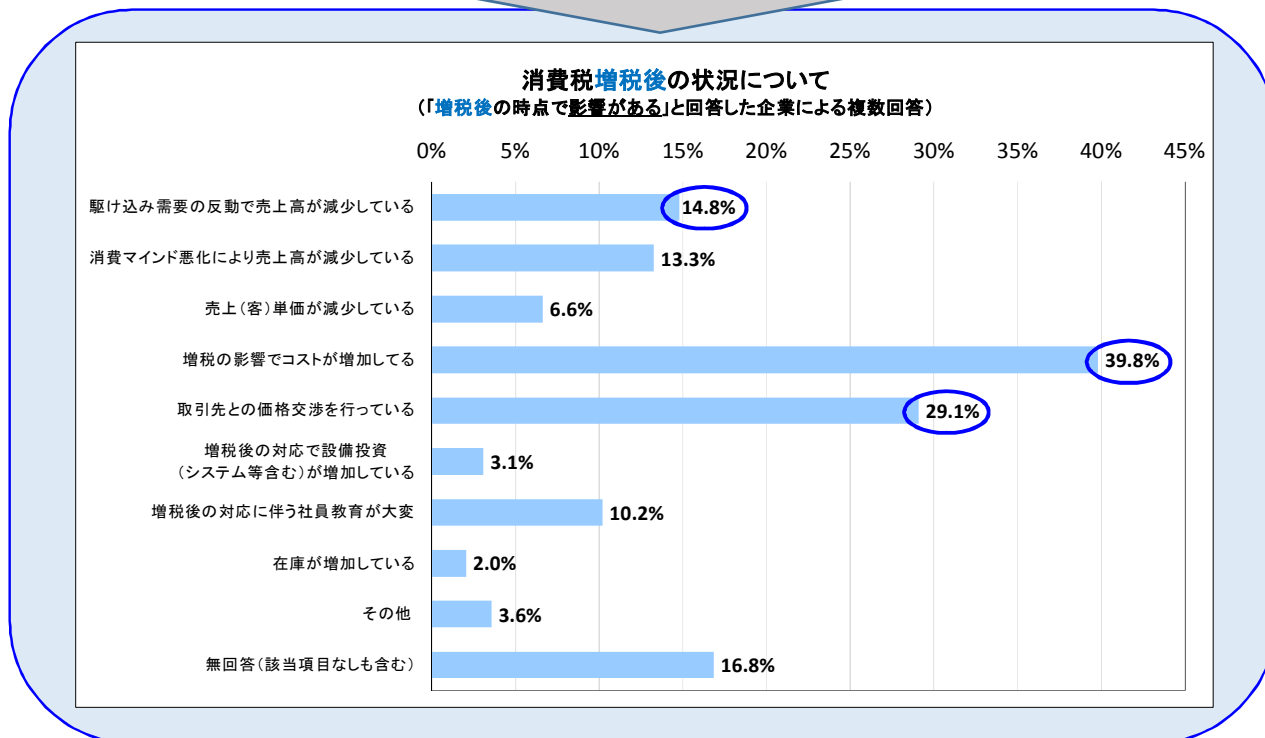
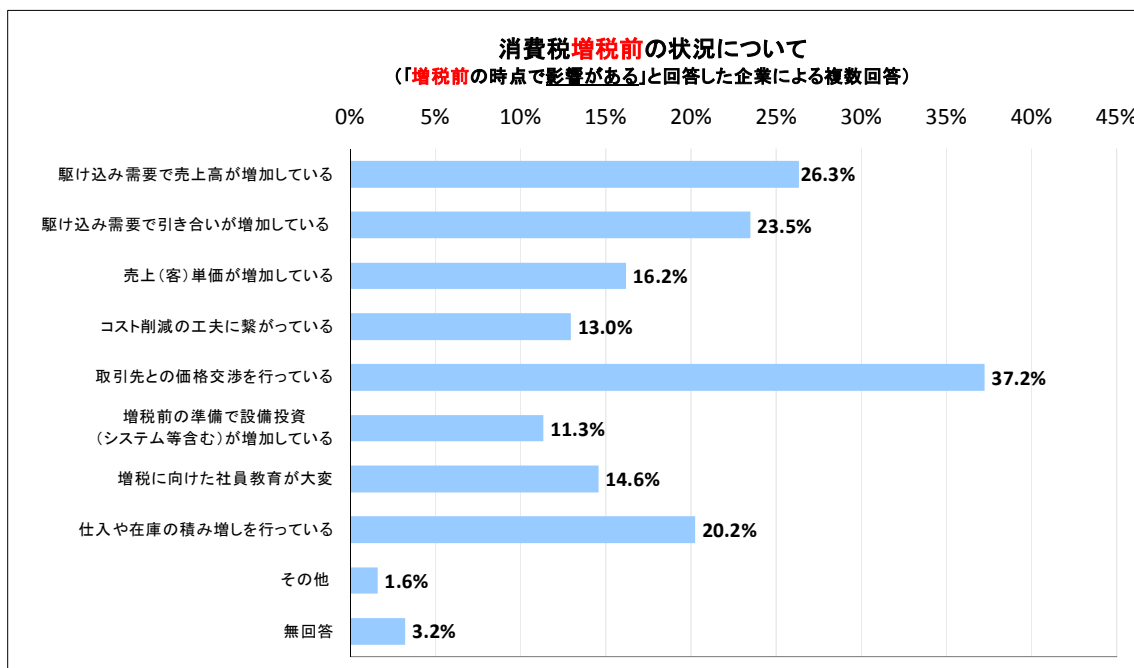
※総計（回答企業数）の割合（%）については、複数回答であることから100%にならないため、表示していない。

業種の中で1位
業種の中で2位

2. 消費税増税の「影響がある」と回答した企業の結果

消費税増税後の時点で「影響がある」と回答した企業の状況について、最も回答の割合が大きかった項目は「増税の影響でコストが増加している（39.8%）」となっており、次いで「取引先との価格交渉を行っている（29.1%）」、「駆け込み需要の反動で売上高が減少している（14.8%）」などが続いています。

回答項目の「その他」の内容としては、「経理関係の事務が煩雑化している」、「外食向けの販売に波がみられる（食品卸売業）」などの回答が一部で見られました。

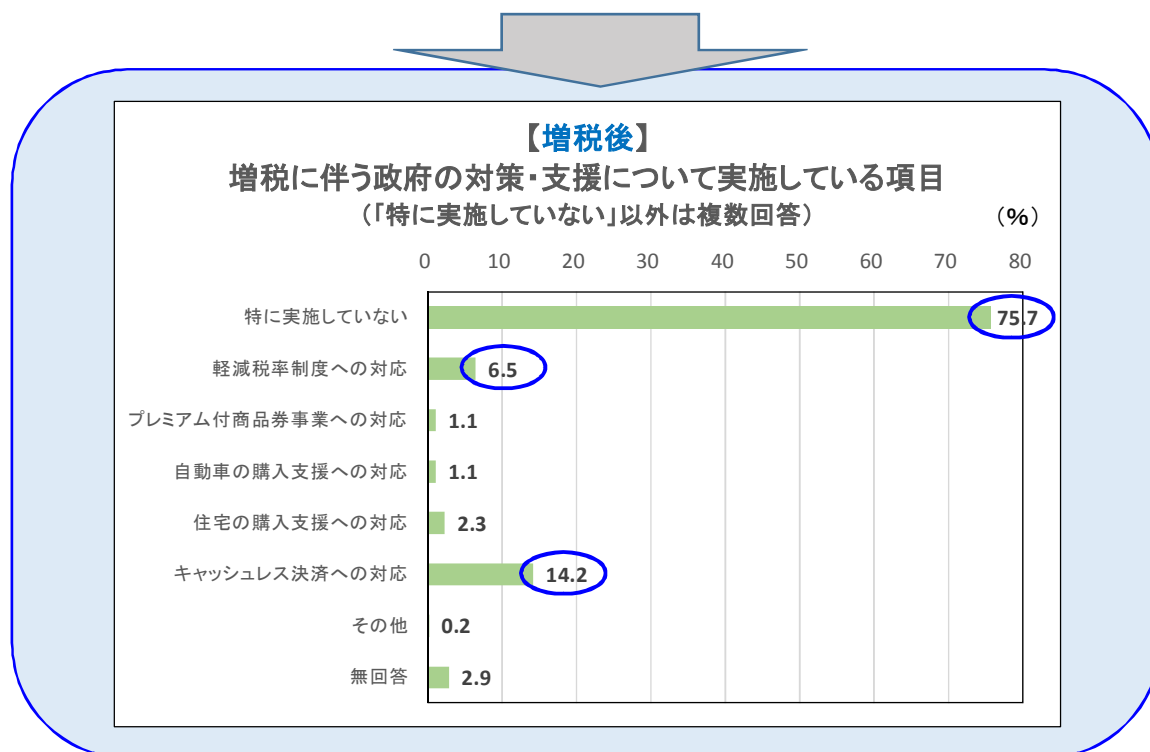
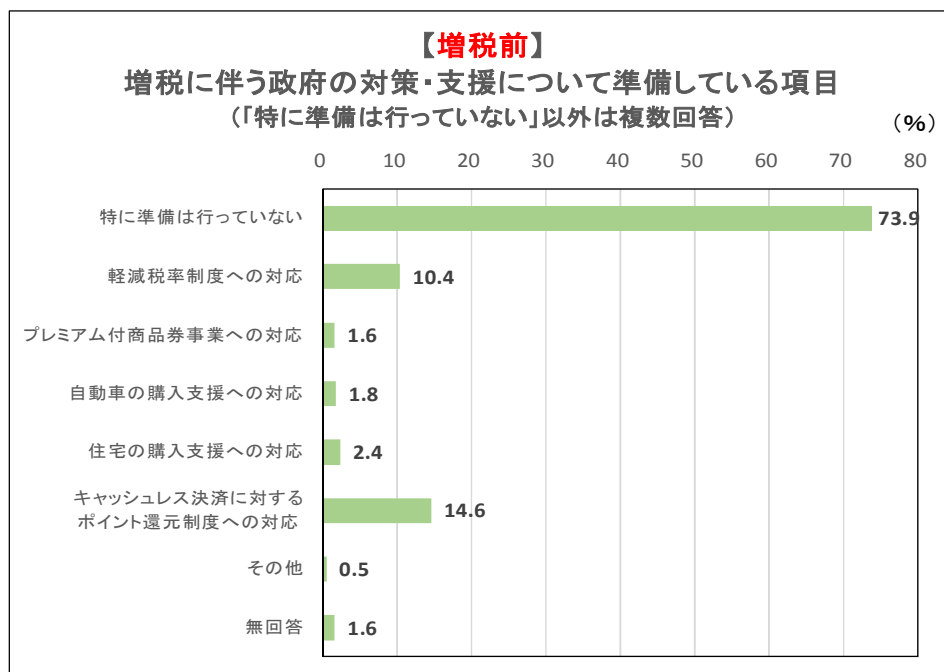


3. 政府の対策・支援への対応について

①全体の回答結果

「増税に伴う政府の対策・支援について、どの項目を実施していますか?」という質問に対する回答としては、「特に実施していない (75.7%)」が7割以上と最も回答割合が大きく、他の項目よりも圧倒的に多くなっています。次いで「キャッシュレス決済への対応 (14.2%)」、「軽減税率制度への対応 (6.5%)」が続いています。

増税前の「政府の対策・支援について準備している項目」の回答傾向と類似する結果となりました。



②業種別での回答結果

業種別においても、全ての業種で「特に実施していない」の回答割合が最も大きくなっています。何らかの項目を実施している企業においては、「小売業」や「その他サービス業」などの業種で「キャッシュレス決済への対応」の回答割合が最も大きくなっているほか、「卸売業」などでは「軽減税率制度への対応」についても一定の回答割合がみられる結果となりました。

【消費税増税後】

増税に伴う政府の対策・支援について、どの項目を実施していますか？
 (「特に実施していない」以外は複数選択可)

	上段: 件数 / 下段: %								
	特に実施していない	軽減税率制度への対応	プレミアム付商品券事業への対応	自動車の購入支援への対応	住宅の購入支援への対応	キャッシュレス決済への対応	その他	無回答	総計(回答企業数)
製造業	34 77.3	5 11.4	0.0	0.0	0.0	6 13.6	0.0	1 2.3	44 -
土木業	12 80.0	1 6.7	1 6.7	0.0	1 6.7	0.0	0.0	0.0	15 -
建築業	109 87.2	1 0.8	0.0	0.0	5 4.0	4 3.2	1 0.8	6 4.8	125 -
卸売業	46 63.9	12 16.7	0.0	0.0	0.0	14 19.4	0.0	2 2.8	72 -
小売業	45 57.0	10 12.7	5 6.3	4 5.1	0.0	26 32.9	0.0	2 2.5	79 -
情報通信サービス業	7 87.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1 12.5	8 -
医療・福祉	20 80.0	1 4.0	0.0	0.0	0.0	3 12.0	0.0	1 4.0	25 -
その他サービス業	45 65.2	3 4.3	0.0	1 1.4	0.0	21 30.4	0.0	1 1.4	69 -
その他	103 86.6	3 2.5	0.0	1 0.8	7 5.9	5 4.2	0.0	2 1.7	119 -
全業種	421 75.7	36 6.5	6 1.1	6 1.1	13 2.3	79 14.2	1 0.2	16 2.9	556 -

※総計(回答企業数)の割合(%)については、複数回答であることから100%にならないため、表示していない。

業種の中で1位
 業種の中で2位

4. 消費税の価格転嫁について

消費税の価格転嫁については、全体では「おおむね転嫁できている（77.5%）」と回答した企業の割合が最も多く、次いで「業界の競争が激しいため転嫁できていない（10.3%）」、「取引先との交渉が難しいため転嫁できていない（5.6%）」などが続いています。

業種別でみると、「おおむね転嫁できている」と回答した割合が最も小さい業種は、宿泊や飲食などを含む「その他サービス業」で68.1%となっており、「消費者が価格に敏感であるため転嫁できていない」と回答した割合が18.8%と他の業種よりもその割合が大きくなっています。

また、回答項目の「その他」については、製造業や卸売業において「軽減税率対象の商品を扱っているため影響はない」などの回答が一部でみられました。

